



三宅隆介 みやけりゅうすけ
議員 37歳

市教育委員会の軽薄な 歴史教育に異議あり！

大変な時代

医療、介護、年金など、少子高齢化に伴って増え続ける国民負担。それに追い討ちをかける官僚制度の肥大化と杜撰な公金管理による無駄遣い。さらには、厳しい国際競争に組み込まれる経済活動。社会の不安定化による治安の悪化。そして環境制約の高まり等々、将来不安は広がるばかりです。

現代を生きる私たちは、まさに「大変な時代」を迎えています。

歴史は国家と社会の縦軸

しかし、どんなに大変な時代であっても、社会としての「縦軸」さえしっかりしていれば必ず克服できるものと考えます。否むしろ、その縦軸の揺らぎが不安を募らせているように思えてなりません。縦軸という自信と誇りが無いがために、個人としても、社会としても踏ん張りが利かないのではないのでしょうか。

私は、歴史こそ国家と社会の縦軸と考えます。そして歴史は、今を生き未来をつくる私たちにとって豊富な教訓の宝庫でもあります。大変な時代を迎えているからこそ、歴史教育は重要だと思っています。

歴史事実を歪める副読本の訂正を求める

さてこのたび、平成20年川崎市議会第2回定例会の一般質問において、川崎市教育委員会が作成・発行している副読本「かわさき2008」について質問しました。この副読本「かわさき2008」は、市立小学校の歴史の授業などで使用されています。

しかし調査の結果、この副読本には、故意に歴史事実を歪めるような記述がみられました。また、読み手に対して誤解を与えるような記述もありました。よって私は当局に訂正を求めるべく質問にたちましたが、その訂正箇所は数え切れないほどのものでした。時間の制約上、一般質問では限られた箇所のみを指摘しました。

(詳細は裏面参照)

歴史には教訓がたくさん詰まっています。その歴史事実を歪めてしまえば、子供たちは間違った教訓を得てしまいます。従って、故意に歪める行為を見逃すわけにはいきません。

歴史は、単に受験科目のひとつではないのです。

傍聴者の声

この定例会・一般質問には多くの市民の方々が傍聴されました。傍聴された皆様の声をご紹介します。

論理的な三宅市議の追求

(傍聴者 Hさん)

三宅市議の追求はたいへん論理的でした。あれでは反対勢力も簡単に反論できないでしょう。くやしさがこもった彼らのため息が印象的でした。

こんないいかげんな副読本があったのか

(傍聴者 Oさん)

「日本悪しかれ」という偏向的なイデオロギーをもった人たちによって川崎市の副読本が作られた、ということを知りました。

ある時期から、地方行政において「市民参加」という言葉が跋扈するようになった。

「市民参加」といえば、一見すばらしく民主的な響きのある言葉である。誰もがそう思うにちがいない。しかし、この言葉の背景には、実は恐ろしい革命思想が潜んでいることを指摘せざるをえない。

去る六月十二日、日朝実務者協議が北京で行われた。その中で、「よど号事件」実行犯の引渡しに協力する旨が北朝鮮側から示されたらしい。「よど号事件」といえば、平成十二年十一月、大阪府内に潜伏していた日本赤軍の元幹部・重信房子が逮捕されている。その重信房子が逮捕された際、何点かの証拠品が当局により押収されている。

実はその証拠品から驚くような事実が発覚した。以下、平成十三年三月二十八日付け『産経新聞』の記事を要約する。その事実とは、日本赤軍が新たな「革命」を目指している、というもの

三宅の視点、隆介の発想

だった。日本赤軍とは、昭和四十四年に過激派『共産同』から分派した『共産同赤軍派』が母体となって成立し、武力による世界同時革命を目指す国際テロ組織である。その日本赤軍が、新たな革命の道具として、当時すでに消滅の危機に瀕していた社民党が利用されているという。

平成八年に党首となった土井たか子氏は「市民のきずな」をキーワードに「市民参加」を標榜し、平成九年四月、政策提言のための市民グループ『市民政治フォーラム』を立ち上げた。

社民党が復活をかけた「市民参加政治」が日本赤軍に付け入るスキを与えてしまったという。

日本赤軍の戦略はこうだ。冷戦構造崩壊後、市民参加をキーワードに低迷脱却をめざしていた社民党に市民団体を通じて浸透し、やがて国政にも影響力をもとうというものである。

警視庁公安部と大阪府警の合同捜査本部が重信房子の所持品を調査した結果、「社民党との共同工作」と題された文面が見つかった。

「市民参加」という言葉の危険

たという。そこには、社民党について「社民の積極的役割である理念と国政の役割に対して、よりその力が発揮できるよう工作している」という位置づけがなされていた。要するに、社民党に対して「市民」を装って浸透工作を行い、革命を画策する、ということだ。

社民党が立ち上げた『市民政治フォーラム』は、様々な市民団体と交流をもっていた。その団体の一つに『希望の21世紀』という団体がある。この団体は、重信房子の所持品の分析から、平成七年六月、『人民革命党』の大衆部門として組織されたものであることが判明している。人民革命党とは、平成三年に重信房子が設立した革命組織である。

捜査関係者は、『希望の21世紀』の『市民政治フォーラム』への接触は、背後の日本赤軍・人民革命党が徐々に社民党に影響力を強めようとする浸透工作だったと指摘している。なお、捜査本部はこれまでに、社民党の保坂展人代議士の運動員や社民党系地方

議員らの関係先を家宅捜査したという。(以上、平成十三年三月二十八日付け『産経新聞』の記事を要約)

以上のような経緯からも解るように、そもそも「市民参加」という言葉は、日本悪しかれと願う反日左翼集団らの黒い意図をかくす煙幕となってきた。「革命」を正面きって掲げては革命が叶わなくなつたため、「革命」という言葉を「市民参加」にすりかえたのである。

先述のとおり、地方行政では、行政が率先して、この「市民参加」を標榜している。標榜しているのみならず、困ったことに多くの地方自治体では、その美名のもとに様々な条例や制度が制定されているのである。それにより、かえって国民の主権が侵されているのもまた実状である。ここでは詳しく述べないが、いずれ詳細に述べたいと思う。

ともかく、左翼集団という組織自体は弱体化しつつも、その反社会的・反民主的な革命思想は、ゆるやかに浸透しているのである。

副読本「かわさき2008」の記述、大いに問題あり！

三宅隆介市議が教育長に鋭く指摘 ▶▶▶▶▶ 教育委員会 見直しを検討

副読本「かわさき2008」について

Q 三宅隆介市議

市立小学校の社会科において使用されている副読本「かわさき2008」は、予算書のどの項目から支出され、年間何冊発行しているのか、また、どのような手順を経てつくられているのか、原稿執筆とその検討はどのような人たちによって担われているのか、伺います。

A 教育委員会

教育調査研究事業費の中に609万6000円を予算として計上され、小学校3年生の児童に対して毎年発行しています。また、市立小学校で社会科を中心に研究している校長や教員の中から執筆者や編集員を選んでいます。

稲作は朝鮮半島から伝わったものか

Q 三宅隆介市議

114ページの上段部分に「稲作が朝鮮半島から伝わった」という記述がある。この記述は、稲作が、朝鮮半島で発生したという認識を示すものなのか。あるいはどこからか朝鮮半島へ伝来した稲作がさらに日本に伝来した、という認識を示すものなのか、伺います。

もし、後者であるとするならば、それは朝鮮半島の北部から南部に伝わり、ついで我が国に伝来したとの認識なのか。例えば、ソウルですら、その緯度は我が国の新潟県、福島県付近であり、本来南方の作物である稲が、わざわざ寒冷地を経由して伝来した、という植物学、生態学的に無理な説明にならないか。むしろ稲作発生の可能性の高い揚子江流域から東シナ海を経て直接九州に到着したと考えるほうが自然であり、そのような説も有力であるはず。このように、学説に大きな違いのある場合は、両者の根拠を示して提示するということが必要ではないのか？



副読本「かわさき2008」

A 教育委員会

我が国における稲作の伝来については諸説あり、ご指摘にありましたように「揚子江から東シナ海を経て直接九州に到着した」という説もございますので、今後の改定に際に検討（見直し）いたします。

三宅隆介の視点

こうした古代の事象については研究の深化をふまえて記述すべきです。

板垣退助が「心の自由」を求めたか

Q 三宅隆介市議

129ページの下段の記述で自由民権運動の解説がなされている。そこには「近代的な自由と民主主義の考え方を取り入れ日本を改革しようとする運動」という記述がある。しかもタイトルが「心の自由を求めて」となっている。本書がまだ歴史をよく知らない小学生を対象としたものであることを考えると、このような書き方は非常に大きな誤解を与えるのではないかと

そもそも「近代的な自由と民主主義の考え方」あるいは「心の自由」とはどういうことなのかお示し頂きたい。大人でも解釈の難しい概念を、説明も時代的背景も抜きに提示することは教育的に正しいことだと考えておられるのか。例えば、大正期の吉野作造の「民本主義」という言葉が「民主主義」と言うのを憚って造語されたものであることを考えれば、明治前半期に「民主主義」という語に基づく政治運動があったと書くのは、むしろ間違いというべきである。自由民権運動で必ず名前の挙がる板垣退助の自由党成立は明治14年、大隈重信の立憲改進黨の結成は明治15年、植木枝盛の『民権自由論』の出版は明治12年、埼玉県の加波山事件は明治17年です。同じ年には、秩父で困民党事件が起きている。すなわち、明治10年の西南戦争を境として、それまでの武力解決方式から、国会という機関を通じた国民の政治参加に我が国の政治体制が大きく転換したことが自由民権運動の政治的背景であり、そこで基調となっているのは、五箇条のご誓文の第一条、「広く会議を起し、万機公論に決すべし」とのいわば維新宣言の実現である。ここに示された維新の基本精神が、維新の立役者たる薩長藩閥政府によって踏みにじられていることへの抗議が自由民権運動であるというべきで、安易に大正的、あるいは戦後民主主義的用語を使用することは、正しい歴史の理解を妨げるものと考え、見解を伺います。

とにかく、このような解釈は聞いたことがない。板垣退助らが「心の自由」という概念を持っていたことなど考えられず、また彼らが近代的な自由や民主主義の考え方をもっていたとするならば、その「近代的な自由と民主主義」を定義してください。

A 教育委員会

今後、改定の際には、子供たちに、より理解しやすいよう、内容を適時見直しながら、サブタイトルについては、よりの確かな表現に改めていきたいと考えております。

三宅隆介の視点

教育長の答弁の中で「理解しやすい」という言葉がありますが、この「理解しやすい」というのは、往々にして、「正しさ」や「正確さ」を損なってでも簡単に、という傾向に陥りがちです。誤解を与えず、正しい歴史事実（歴史認識ではない）が子供たちに伝わるよう、記述には十分に注意すべきです。

歴史事実を歪めることは許されない

Q 三宅隆介市議

そこで教育長に二点ほど確認をさせていただきますが、まず一点目として、この副読本は学習指導要領の改定後ごとに大改定されていると仄聞しておりますが、その際には、これまで私が指摘させて頂いたところを含めて見直し検討して頂けるのか？

また、二点目として、先ほど来、指摘させて頂いたように、あきらかに即時訂正すべきところは、大改定の時でなく、来年以降からでも部分的に見直し検討して頂けるのか伺う。

A 教育委員会

今後、ご指摘頂いた部分も含めまして、内容等を精査・検討し、学習指導要領の改訂後の推移を見守るべきものと、早急に手直しできるものに分けて、子供たちにとってわかりやすいものとなるように努めてまいります。



「大東亜戦争は日本の自衛戦争だった」というマッカーサー証言

Q 三宅隆介市議

この副読本に関して、もうひとつ教育長に指摘しておきたい点があります。それは大東亜戦争についての記述であります。

例えば、昭和16年に日本が突如としてアメリカとイギリスを相手に戦争を始めた、というふうな解釈されるような記述になっております。こうした記述も読み手に対し大きな誤解を与える書き方です。ここでいう読み手とは、小学生ですからね。

それに、大東亜戦争について記述するのであれば、なぜ、最後通牒ともいえるハル・ノートのこと書かれないんでしょう。

なぜ、石油を止められたことや、ABCD包囲陣によって日本の資源が止められたことを書かないんでしょう。あるいは、アメリカが援蒋ルートによってシナ事変の早期解決を妨害していたという事実を、なぜ書かないんでしょうか。

そうした事実を理解しなければ、あの戦争の真実は見えてこないはず。それは、

ちなみに教育長は、昭和26年のアメリカ上院の軍事外交合同委員会におけるダグラス・マッカーサーの証言というものをご存知でしょうか？

その一部を翻訳したものがありますので、読み上げます。（教育長以外の）ほかの皆さんも、よく聞いてください！

「日本は絹産業以外には、固有の天然資源はほとんど何も無い。彼らは綿も羊毛も石油も、錫もゴムも、そのほか、実に多くの原料が欠如している。そして、それらすべて一切がアジアの海域には存在していた。もし、これらの原料の供給が断たれたら、日本国内で1000万人から1200万人の失業者が出ていたであろう。日本人は、それを恐れていた。したがって、日本が戦争に突き進んでいた動機は、大部分が安全保障の必要性に迫られてのことだったのです」

ということです。

ご承知のとおり、マッカーサーといえば、日本に進駐した連合軍の最高司令官であった人です。敵の大將がこのように発言しているわけです。教科書には記載されていないこうした歴史事実こそ、認識じゃないですよ、事実ですよ。副読本に記述するべきではないでしょうか。

以上のことを踏まえて、副読本の見直しを進めて頂くことを強く要望します。